

# 韓国の対日輸出業種の分析と対日輸出の拡大方策

(韓国経済システム研究シリーズ No. 20)

横浜市立大学

鞠 重鎬

2012年2月

環日本海経済研究所

(ERINA)

# 韓国の対日輸出業種の分析と対日輸出の拡大方策\*

横浜市立大学 国際総合科学部 教授  
鞠重鎬 (クック ジュンホ)

## <要旨>

韓国の対日輸出業種の成長性・変動性・占有率による分析を行い、韓国の対日輸出の拡大方策について議論する。その分析の背景として、まず最近の20年間(1991-2010年)を対象期間とし、輸出総額と一人当たり輸出額、相手国への貿易依存度、及び韓国の対日貿易赤字額などを取り上げ、日韓貿易の実像を紹介する。その後、韓国の対日輸出業種の分析に基づき、「成長性が活発な業種」、「安定的な成長を見せる業種」、「成長の変動性が高い業種」、「停滞的な成長性を示す業種」という4分類を行う。

対日輸出の拡大方策としては、有望業種の育成努力と、有望業種への転換努力を提言する。成長性が特に高い有望業種には、切花・飾り葉、化粧品類があり、成長性と対日輸出の占有率も高い有望業種には、光学機器、機械類、鉱物性燃料、プラスチック製品が含まれる。また、成長性は低く安定性は高い(変動性は低い)が、比較的に対日輸出シェアの高い業種としては、有機化学品、電気機器及びその部分品、鉄鋼製品が挙げられる。特に、電気機器及びその部分品の対日輸出シェアは最も高い22.23%を占め、その成長性を高めることでスター業種にもなりうる。一方、安定性は低いが、成長性が比較的に高い業種としては、宇宙船・航空機部品、貴金属、スラグ(slag)があり、占有率が高い業種としては、鉄鋼が挙げられる。

## 目次

- I. はじめに
- II. 日韓貿易の動向
- III. 韓国の対日輸出業種による分析
- IV. 対日輸出の拡大方策
- V. まとめと提言

## I. はじめに

本稿の主な目的は、韓国の対日輸出業種の成長性・変動性・占有率による分析を行い、その分析に基づき、韓国の対日輸出の拡大方策について議論することである。対日輸出業種を分析や対日輸出の拡大方策を探る前に、その背景として、まず日韓貿易の動向を紹介する。

日韓貿易の現状を見るために、本稿では、最近の20年間(1991-2010年)を対象期間とし、輸出総額と一人当たり輸出額の日韓比較、相手国への貿易依存度、及び韓国の対日貿易赤字額などを取り上げる。韓国の国内市場が小さいため、韓国企業は日本企業に比べ対外貿易志向が活発である。その結果、最近の20年間、韓国の輸出増加率(4.2%)は日本のそれ(1.

---

\* 本稿は、2011年12月3日、早稲田大学にて開かれたERINAの韓国経済システム研究会の場で発表されたものを修正し作成した原稿である。参加者の方々のコメントに感謝の意を表したい。

7%)に比べ、およそ2.5倍も速いスピードで増加してきた。一人当たりの輸出額においても、2001年から韓国が日本を追い抜き、その後さらに差が開き、2010年現在、韓国は日本に比べ1.9倍も多い水準に達している。

キム・ノ(2008)にも指摘しているように、日本からの素材や部品等の輸入による完成品の世界進出の拡大、という韓国の産業構造の特徴もあって、韓国は対日輸出より対日輸入への依存度が大きい。そのような両国間の貿易構造が、対日赤字の原因であり、韓国の対日貿易赤字額も増加してきた<sup>1</sup>。その一方で、韓国の輸出や輸入の日本への依存度は年々低下してきたことも確かである。それは、日本からの輸入や輸出に比べ、他の国家との貿易が相対的に大きくなったことを意味する。

韓国の対日貿易依存度が年々低下してきたとはいえ、韓国の対日輸入依存度(=[韓国の対日輸出/韓国輸出総額])が対日輸出依存度(=[韓国の対日輸出/韓国輸出総額])を大差で上回るままであることも確かである。例えば、1991年韓国の対日輸入依存度(25.9%)が対日輸出依存度(19.1%)を8.7%p上回っている。20年経った2010年を見ても対日輸入依存度(15.1%)は対日輸出依存度(6.0%)よりも9.1%pも上回り、韓国の対日輸入が対日輸出よりも依然としてはるかに高い。

日本貿易の対韓依存は、韓国貿易の対日依存とはそのパターンが異なる。最近20年間日本の対韓輸出依存度は高くなってきたが、その反面輸入の対韓依存はそれ程変わっていない。その結果、日本の対韓輸出と対韓輸入との差は大きく開いている。1991年日本の対韓輸出の割合(6.69%)は、対韓輸入の割合(5.20%)を1.49%p上回る程度であった。それに対し、2010年対韓輸出の割合(10.05%)は対韓輸入の割合(4.92%)を5.13%pも上回るまで開いてきた。それだけ日本の輸出先として韓国が重要度を増してきたことを意味する。

韓国の対日輸入が対日輸出よりも依然としてはるかに高いことや、日本貿易の対韓依存が大きくなってきたことを勘案すると、今後両国間の貿易のあり方が重要となる。この問題に対し、韓国銀行調査局(2009)、ユン・アン(2008)、キム・ノ(2008)など、既存の韓国の研究は、主に対日貿易赤字額の縮小方策のための日本政府や政策当局への要求が多かった。

韓国銀行調査局(2009、p.68)では、対日貿易赤字の直接的な原因は、部品・素材産業の構造的脆弱性による韓国の対日輸入依存的な輸出構造にあり、製造・技術などの日韓認識の差が対日赤字の主な背景要因であるという。また、対日輸出不振や日本からの高級消費財の輸入増加なども最近の赤字拡大要因として作用したという。同調査局(2009、p.128)では、その政策課題として、韓国の日本への輸入依存的な輸出構造の解消を通じた対日赤字の根本的な改善のためには、短期成果中心の政策よりも核心(源泉)技術などの技術開発の強化、大型化を通じた先導企業の育成と企業間協力の活性化、製造・技術の社会的な認識の変化、人的資源の育成、中小部品企業等への制度的支援の強化などの、中長期的な対策を充実に推進することが重要であるという。また、最近の対日赤字の拡大は、輸出不振が主因であることから、対日輸出拡大にも積極的に取り組むべきであるという。

ユン・アン(2008、p.24)は、実証分析に基づいて、基礎経済与件の側面と貿易構造の側面において、韓国の経常収支に及ぼす要因を提示する。基礎経済与件の側面では、韓国国内

---

<sup>1</sup> 対日貿易赤字増大の側面から、韓国政府は日本政府に対し、貿易赤字縮小策を強調する。

需要の収縮に伴う実質的 GDP 下落時に、海外需要の拡大に伴う世界の輸入量増加時に、そして原油などの輸入単価の下落などによる交易条件の改善時に、ウォン・ドル為替レートの上昇時に、韓国の経常収支が改善されるという。また、貿易構造の側面では、対中・日の貿易割合の上昇時に、高品質の競争力製品の輸出割合の上昇時に、そしてサービス貿易の割合の低下時に、韓国の経常収支が改善されるという。

ユン・アン（2008、p. 25）は、以上の分析結果を踏まえ、韓国の経常収支改善のための示唆を以下のように導き出している。まず、国内の需要に応じて輸入が大きく影響を受ける、輸入誘発的な産業構造を改善するため、部品・素材などの主要品目の技術的優位を確保・維持することによって、輸入誘発要因を縮小すべきである。次に、品質向上を通じた輸出の安定的な増加を図ること、資源外交の強化及び省エネの経済構造への転換に努力すべきである。第三に、韓国の経常収支に大きな影響を及ぼす、日本や中国との交易拡大により一層取組まなければならない。最後に、サービス産業従事者の英語力の向上などを図り、サービス関連産業の競争力を高めなければならない。

また、キム・ノ（2008、p. 23）では、韓国企業の「部品・素材」の構造的脆弱性によって対日輸入依存輸出構造であることが、対日貿易赤字の直接的な原因であると指摘する。それを示す方法として、韓国の輸出と対日貿易赤字とは、高い正の相関関係があることを用いている。一方、水野（2010）では、韓国側（特に、キム・ノ（2008）の分析）の主張である、1）対日赤字（逆調）の最大の原因が日本からの部品・素材の大量輸入であること、2）このため、対日赤字（逆調）を解消するためには、日本で部品・素材を製造している中小企業が韓国に投資をして現地生産をする必要があること、3）日本企業のために部品・素材専用団地を造成するなど、韓国への投資条件を改善するので、日本企業は韓国に投資してほしいこと、の正当性の検証を行う。水野（2010）は、検証の結果、上記の主張はほとんど正当化できないと言い、韓国の対日貿易赤字の問題は構造的な問題であると結論付ける。つまり、対日赤字の問題は構造的なものであるため、長期間にわたって韓国政府と企業が努力しなければ解決できない大きな課題であると主張する。

上記の韓国側の研究であれ、水野（2010）の研究であれ、産業構造からみた日韓の貿易赤字に関する議論である。それに対し、本稿の議論は、よりミクロ的な観点から、韓国の対日輸出業種を分析対象とし、韓国の対日輸出の拡大方策について議論することに、その特徴がある。その方法論として、最近 20 年間（1991 年-2010 年）対日輸出業種の成長性・変動性・占有率の指標の採用という分析方法を取り入れた。その分析結果に基づいた、韓国の対日輸出の拡大方策への提言が、結果的に対日貿易赤字額の縮小に繋がることを期待する。また、長期的には日韓貿易の活性化、延いては日本経済の活性化へのきっかけにもなりうることに期待を寄せる。

本稿では、韓国の対日輸出業種を、1）成長性が活発な業種、2）安定的な成長を見せる業種、3）成長の変動性が高い業種、4）停滞的な成長性を示す業種という 4 分類を行う。これらの 4 分類のカテゴリについて議論した後、対日輸出の拡大方策としては、有望業種の育成努力や有望業種への転換努力を提言する。

「成長性が特に高い有望業種」には、「切花・飾り葉」、「化粧品類」が、「成長性と対日輸

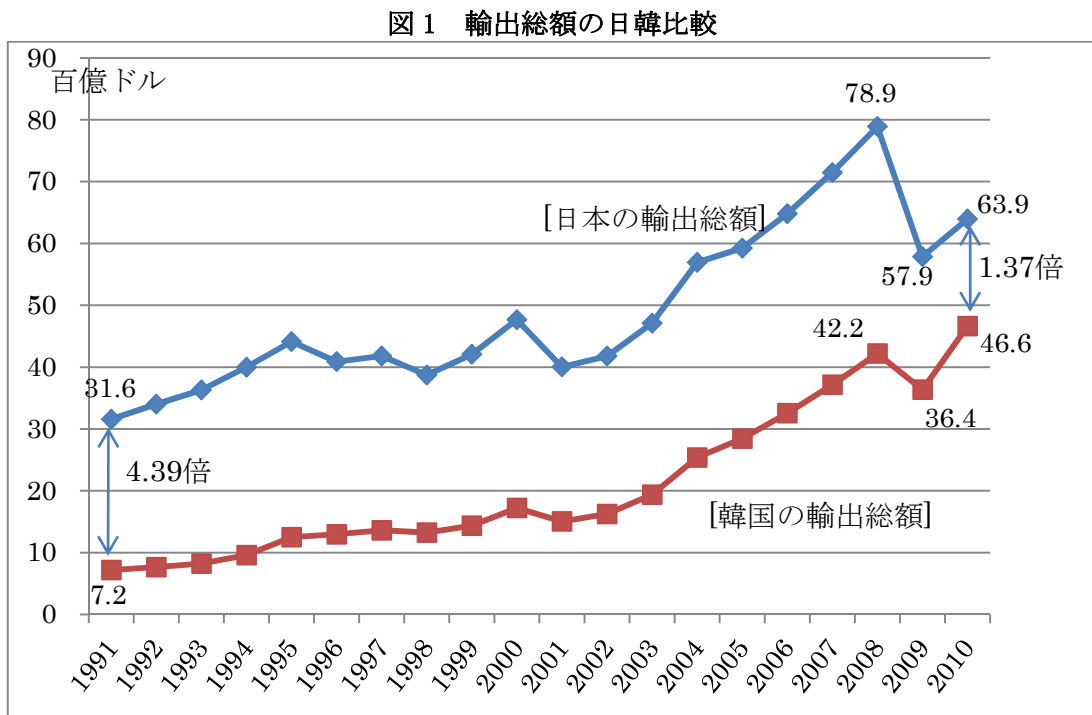
出の占有率も高い有望業種」には、「光学機器」、「機械類」、「鉱物性燃料」、「プラスチック製品」が挙げられる。また、「成長性は低く安定性は高い（変動性は低い）が、比較的に対日輸出シェアの高い業種」には、「有機化学品」、「電気機器及びその部分品」、「鉄鋼製品」が含まれる。特に、「電気機器及びその部分品」の対日輸出シェアは 22.23%として最も高く、その成長性を高めることによって占有率と成長性の高いスター業種にもなりうる。かつ、「安定性は低い（変動性が高い）が、成長性が比較的に高い業種」には、「宇宙船・航空機部品」、「貴金属」、「スラグ（slag）」が挙げられる。一方、「鉄鋼」は、「安定性は低い（変動性が高い）が、占有率が高い業種」となっている。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節は、輸出総額と一人当たり輸出額、輸出・輸入依存度などのデータを基に日韓貿易の動向についての議論である。第3節では、韓国の対日輸出業種を対象に、その成長性・変動性・占有率指標による分析を行う。第4節では、第3節の分析に基づき、韓国の対日輸出の拡大方策について議論する。最後の第5節は。まとめと提言である。

## II. 日韓貿易の動向

### 1. 輸出総額と一人当たり輸出額の日韓比較

まず、日韓両国の輸出総額や一人当たり輸出額の過去 20 年間の推移を用い、そのトレンドがどのように変遷してきたかを概観しよう。図 1 は、1991 年以降 2010 年までの 20 年間の対象に、両国の輸出総額の推移を図示したものである。



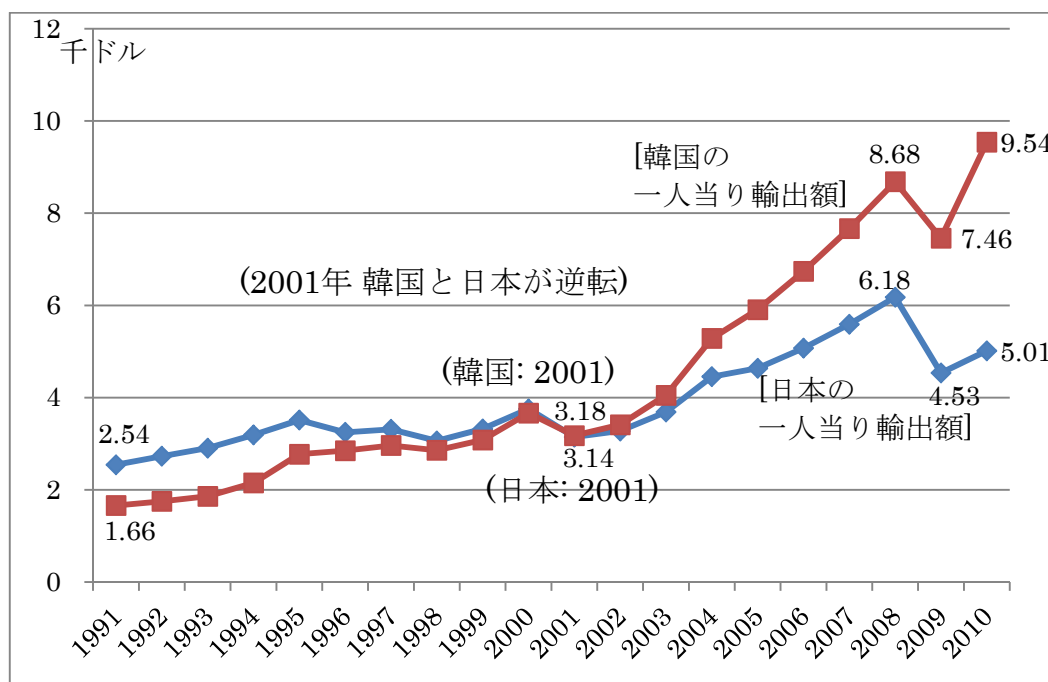
出所：韓国貿易協会貿易統計 (<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>) のデータを基に筆者作成。

図1に見るように、韓国の輸出総額は、1991年の720億ドルから、2010年には4,660億ドルへと、最近の20年間に、6.47倍も増加した。それに比べ、日本の輸出総額は1991年の3,160億ドルから2010年の6,390億ドルへと、同期間の間、1.96倍の増加に止まった。その結果、韓国(K)と日本(J)の輸出総額の差は、1991年の4.39倍(=3160(J)/720(K))から、2010年の1.37倍(=6,390(J)/4,660(K))に大幅に縮小した。

1991年から2010年までの総輸出額の平均増加率を計算すると、韓国は4.19%増加したのに対し、日本は1.70%増加に止まる。すなわち、韓国が日本に比べ、2.46倍(=4.19/1.70)も速いスピードで増加したことになる。これは韓国経済が日本経済に比べ、対外指向の貿易が活発であったことを意味する。

次に、日韓の一人当たりの輸出額を比較しよう。図2は、1991年以降2010年までの両国の一人当たり輸出額の推移を表したものである。

図2 一人当たりの輸出額の日韓比較



出所：韓国貿易協会貿易統計 (<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>)  
 韓国統計庁(KOSIS 国家統計ポータル) (<http://www.kosis.kr/>)  
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(<http://www.ipss.go.jp/>)  
 のデータを用いて筆者作成

図2に見るように、韓国の一人当たりの輸出額は、1991年には1,660ドルであったが、2010年には9,540ドルへと、最近の20年間に、5.75倍も増加した。それに対し、日本の一

人当たり輸出額は、1991年の2,540ドルから、2010年の5,010ドルへと1.97倍の増加に止まっている。韓国（K）と日本（J）の一人当たり輸出額を比較すると、1991年には1.53倍（=2,540（J）/1,660（K））日本が韓国よりも多かったが、2010年には逆に、韓国が日本に比べ1.90倍（=9,540（K）/5,010（J））も多い。（J/Kは、0.53倍）。

図2にも示しているが、一人当たりの輸出額は、2001年に韓国が日本を逆転する。同年、韓国の一人当たり輸出額は3,180ドルと増加し、日本の3,140ドルを上回るようになった。2001年韓国が日本を上回るようになってからは、年を増す毎にその格差が一層大きくなる。

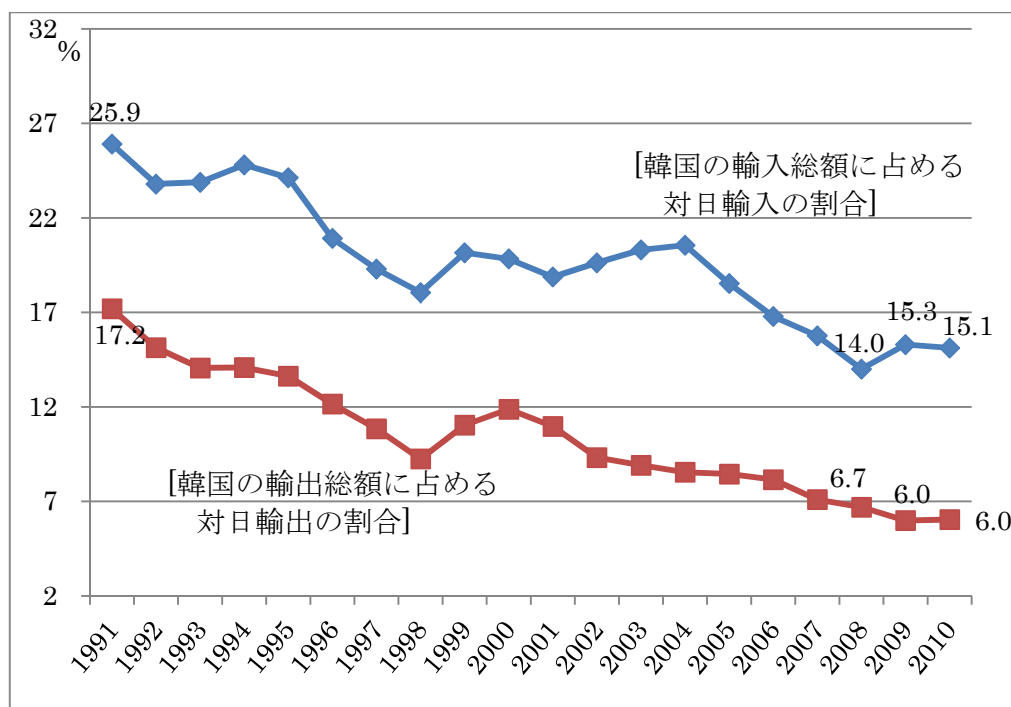
## 2. 日韓両国間の貿易依存度

最近20年間における日韓貿易の相手国へ依存度を見てみよう。それを調べるため、両国の輸出・輸入総額に占める相手国の輸出・輸入を計算する。

### 1) 韓国貿易の対日依存

まず、「韓国の輸入総額に占める対日輸入の割合」と、「韓国の輸出総額に占める対日輸出の割合」を見てみよう。図3は、1991年度から2010年までの期間の両方の計算結果を図示したものである。

図3 韓国の輸入・輸出総額に占める対日輸入・輸出の割合



出所：韓国貿易協会貿易統計 (<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>)

図3に見るように、韓国は日本との貿易において、1) 輸出より輸入への依存度が大きいこと、2) 輸出や輸入ともに日本への依存度は大きく低下してきたこと、という二つの特徴が見て取れる。

まず、韓国の輸入総額に占める対日輸入(=[韓国の対日輸入額/韓国の輸入総額])の割合と輸出総額に占める対日輸出(=[韓国の対日輸出額/韓国の輸出総額])の割合とを比較すると、全対象期間において前者が後者を上回る。例えば、1991年、韓国の対日輸入の割合が25.9%であるのに対し、対日輸出の割合は17.2%であり、対日輸入の依存度が対日輸出依存度よりも8.7%pも高い。また、2010年は、韓国の対日輸入の依存は15.1%であるのに対し、対日輸出の割合は6.0%であり、両者の差は9.1%pもあり、対日輸入の依存度が対日輸出の依存度よりも依然として高い。対日輸入の依存が対日の輸出依存よりも高い原因は、韓国銀行調査局(2009)やキム・ノ(2008)も指摘しているように、日本からの素材や部品等の輸入による完成品の世界進出の拡大、という韓国の産業構造にある。

以上は、もちろん韓国の対日貿易赤字が大きいことを意味する。対日貿易赤字の増大問題をどう見るべきかによって、その見解が分かれるが、上記の議論では、「貿易赤字縮小」を強調する。韓国政府の立場からすると、その貿易構造の改善のため日本が協調してほしい、という交渉のネタになる。それに対し、水野(2010)では対日貿易赤字の構造的(韓国の経済構造の問題)を強調する。いずれにせよ、対日輸入の依存が対日輸出の依存よりも高く、対日貿易赤字の差が縮小せず固定化されることは、貿易不均衡の固定化に繋がりにくい、望ましいとは言えない。

対日貿易赤字を縮小するには対日輸出の拡大が望まれる。第4節では、対日輸出業種による分析に基づき、日本進出の韓国業種において成長性も高くその占有率も高いスター業種(製品)がないことを示し、韓国の対日輸出の拡大方策について議論する。対日輸出の地位をどのように高めていくかについて、対日輸出有望業種の育成を通じた輸出の増大を提案する。また、戦略的パートナーとしての両国の関係定立が求められることも言及する。

次に、韓国の対日貿易依存が、輸入・輸出ともに縮小したことである。これは、韓国の貿易相手として日本の位置づけが大きく下がってきたことを意味する。図3に見るように、韓国の輸入総額に占める対日輸入(=[韓国の対日輸入額/韓国の輸入総額])の割合は、1991年25.9%から、2010年15.1%へと、最近の20年間に、10.8%pも低下した。また、輸出総額に占める対日輸出(=[韓国の対日輸出額/韓国の輸出総額])の割合は、1991年17.2%から、2010年6.0%へと、最近の20年間に、11.2%pも低下した。韓国の輸入・輸出総額に占める対日輸入・輸出の割合が減少したことは、それだけ、韓国の対日貿易依存が縮小したことを意味する。言い換えると、韓国の貿易において、日本からの輸入や輸出よりも、他の国家との貿易が相対的に大きくなったことを意味する。

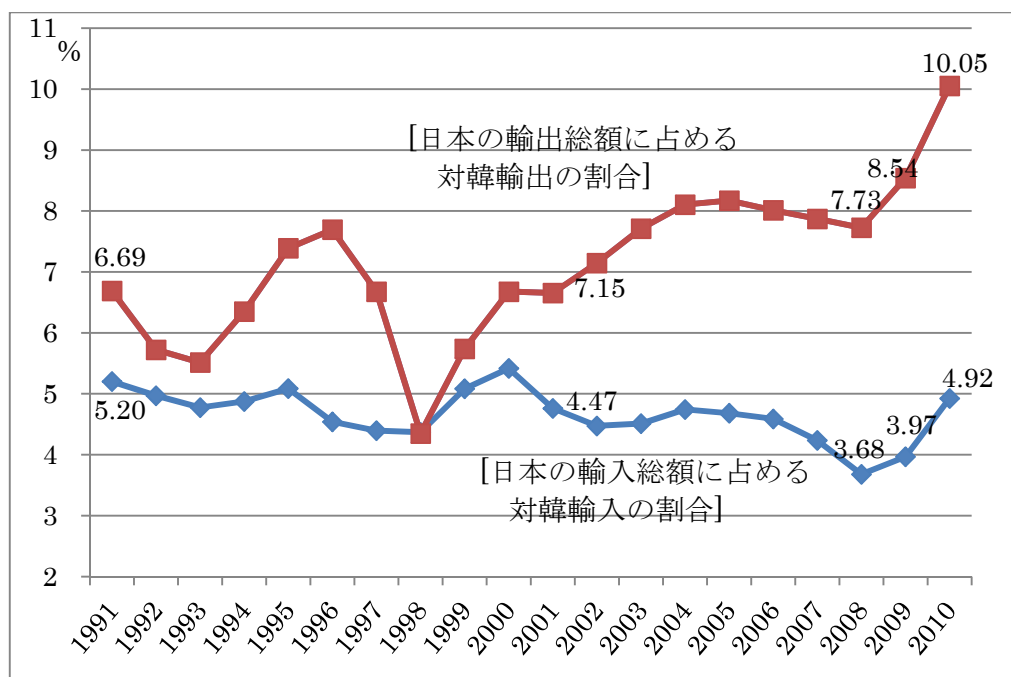
## 2) 日本貿易の対韓依存

では、日本の貿易における対韓依存はどうなっているだろうか。上述した同じ指標、す



なわち、「日本の輸入総額に占める対韓輸入額の割合」と、「日本の輸出総額に占める対韓輸出額の割合」を用い、日本貿易の対韓依存について調べる。図4は、1991年度から2010年にまでの両方の計算結果を図示したものである。

図4 日本の輸入・輸出総額に占める対韓輸入・輸出の割合



出所：韓国貿易協会貿易統計 (<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>)

図4と図3より観察できるように、日本貿易の対韓依存は、韓国貿易の対日依存とは大きく異なる。図4に見るように、日本の対韓輸出依存度は最近高くなっている。その反面、輸入の対韓依存はそれ程変わってない。図3の韓国の対日貿易依存のケースでは、輸入と輸出の対日依存の差が縮小せず、両者の差がおよそ10%p近くの差が現われていることと、輸入や輸出の対日依存が低下して来たことを指摘した。日本の場合には、最近になって、輸出の対韓依存が著しく増加してきたという相違がみられる。

図4に見るように、韓国とは逆に、日本の輸入総額に占める対韓輸入(=[日本の対韓輸出/日本の輸出総額])の割合と輸出総額に占める対韓輸出(=[日本の対韓輸出/日本の輸出総額])の割合とを比較すると、韓国が国際通貨基金(IMF)の援助を受ける1998年を除き、全対象期間において前者が後者を下回る。例えば、1991年、日本の対韓輸入の割合は5.20%であるのに対し、対韓輸出の割合は6.69%であり、対韓輸入の割合が対韓輸出割合によりも1.49%pも低い。2010年は、日本の対韓輸入の割合は4.92%であるのに対し、対韓輸出の割合は10.05%であり、対韓輸入の割合が対韓輸出の割合よりも5.13%pも低い。

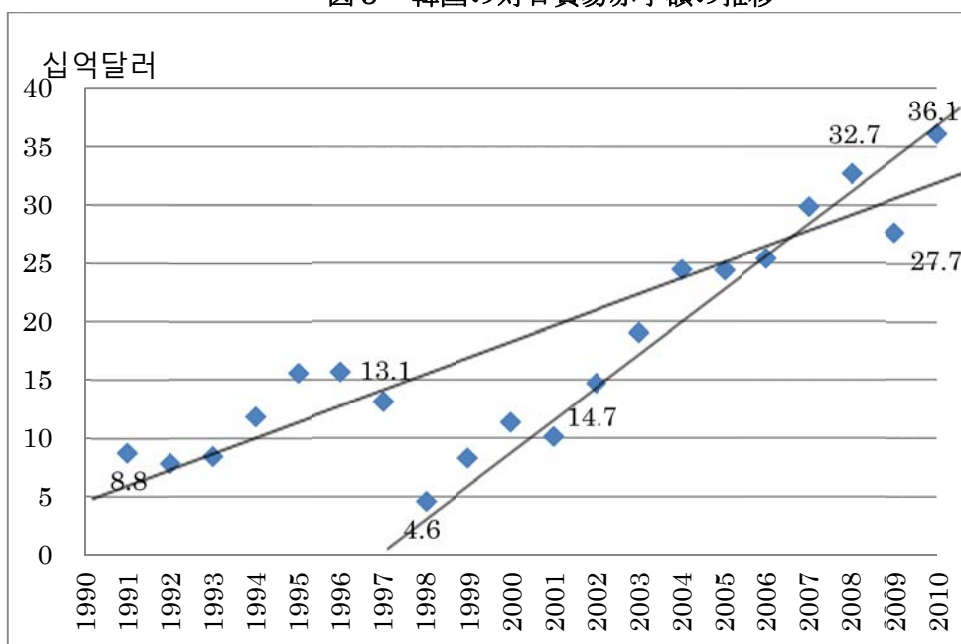
以上の結果より、日本の対韓輸入の依存はそれ程変わっていないのに対し、対韓輸出の

依存は高くなってきたことがわかる。図4に見るように、日本の輸入総額に占める対韓輸入(=[日本の対韓輸入/日本輸入総額])の割合は、1991年5.20%から、2010年4.92%へと、最近の20年間、それ程変化が見られないことが確認できる(むしろ若干低下)。それに対し、日本の輸出総額に占める対韓輸出の割合は、1991年6.69%から2010年10.05%へと、最近の20年間、3.36%pも上昇した。それだけ、日本の対韓輸出への依存が高くなってきたことを意味する。

### 3) 対日貿易赤字

以下では、韓国の対日貿易赤字についてより具体的に調べる。韓国貿易協会の貿易統計によると、最近韓国の対日輸出額は、2009年217億7千万ドル、2010年281億8千万ドルであるが、対日輸入額は対日輸出額よりもはるかに多く、その規模は2009年494億3千万ドル、2010年643億ドルに上る。その結果、韓国の対日貿易赤字額は、2009年276億6千万ドル、2010年361億2千万ドルと、対日輸出額を上回る規模である<sup>2</sup>。では、最近20年間の韓国の対日貿易赤字はどのようなトレンドを示すだろうか。図5は、1991年以降2010年までの韓国の対日貿易赤字額を示したものである。

図5 韓国の対日貿易赤字額の推移



出所: 韓国貿易協会貿易統計(<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>)

<sup>2</sup> しかし、2011年には、3.11東日本大震災の影響があつて、韓国の対日輸出額は397億1千万ドルへと、2010年に比べ115億4千万ドルも増加した。それに比べ、2011年韓国の対日輸入額は683億ドルへと、2010年に比べ40億ドルの増加に止まった。その結果、2011年の対日貿易赤字額は、285億9千万円万ドルとなり、2010年に比べ大幅に縮小した。また輸出総額に占める対日輸出額の割合は7.1%、輸入総額に占める対日輸入額の割合は13.0%となり、2010年のそれぞれの値6.0%と15.1%(図3を参照されたい)に比べその割合も下落した。2011年が特殊な年となるのか、それとも2011年を機に対日貿易赤字が縮小することになるのかは、まだ予断を許さない。

図5に見るように、韓国の対日貿易赤字額は、1991年の88億ドルから、2010年の361億ドルへと、4.1倍も増加した。しかし、その数値は絶対額の1991年と2010年の比較に過ぎない。韓国の対日貿易赤字額の増加率の推移は、経済危機以前を起点にするか(例えば、1991年)、経済危機後の1998年を起点にするかによって大きく異なる。図5では、それを表すため近似線を二つ描いている。1991年から2010年までの全期間の平均増加率は3.66%であるが、1998年から2010年までを対象とすると、その平均増加率は6.49%と全期間を対象としたケースよりもはるかに高い。

いずれにせよ、韓国の対日貿易赤字額が増加したことは確かである。また、図5には現われていないが、韓国の対日貿易赤字額が韓国の対日貿易額(対日輸出額+対日輸入額)に占める割合を計算しても、1991年26.2%から2010年39.1%へと大きく上昇する<sup>3</sup>。しかし、図3のところで述べたように、韓国の輸出・輸入総額に占める対日輸出・輸入額は下落しており、韓国の貿易相手として日本の位置づけは下がってきた。

### Ⅲ. 韓国の対日輸出業種による分析

#### 1. 韓国の対日輸出業種の分類

以下では、韓国の対日輸出業種を用いた分析を試みる。その分析方法としては、対日輸出業種 HSK2 単位を対象に、最近20年間(1991年～2010年)の平均成長率と成長の変動性、2010年の各業種における対日輸出占有率(シェア)を用いた方法を取り入れる。HS(Harmonized System)とは、新国際統一商品分類の国際統一商品名及びコードシステムを言う。また、HSKは世界共通の6単位に、韓国関税庁から4単位を追加した韓国の10単位の分類を指す。そのHSの1～2桁は、素材(材質)と機能による全物品の分類となっている。

以上の分類に基づき、韓国の対日輸出業種の成長性、変動性、占有率による分析の結果によると、韓国の対日輸出業種の分類は、以下の4つのカテゴリに分類できる。

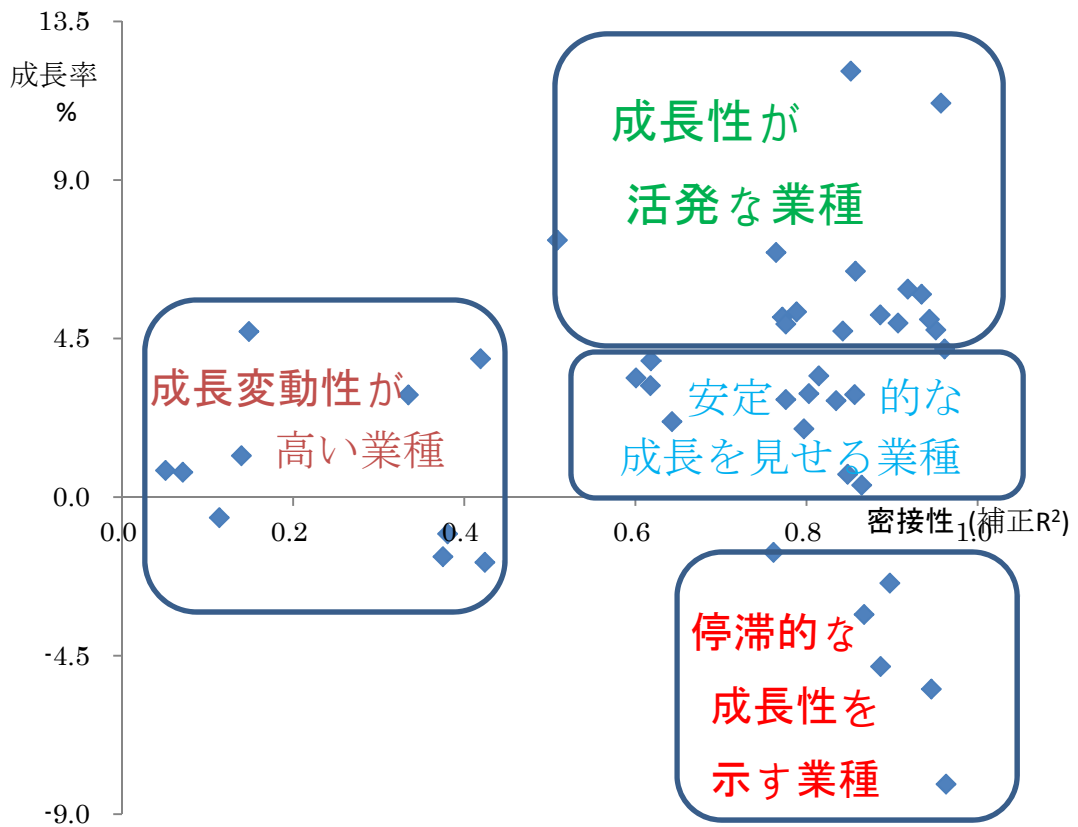
- 1) 成長性が活発な業種
- 2) 安定的な成長を見せる業種
- 3) 成長の変動性が高い業種
- 4) 停滞的な成長性を示す業種

上記の分類の対象となっているのは、対日輸出業種 HSK2 単位の96業種のうち、2010年の対日輸出の占有率(シェア)が0.25%以上の44業種である。分析対象の44業種の1991年～2010年の平均成長率と、その成長の変動性(密接性: 補正  $R^2$  の値)に基づいて分類したのが、上記の4種類である。各業種の対日輸出の占有率(シェア)は、2010年の値を用

<sup>3</sup> 韓国の対日貿易赤字額が韓国の対日貿易額(対日輸出額+対日輸入額)に占める割合は、2008年36.8%、2009年38.8%と高い数値を見せるが、2011年は26.5%へと下落する

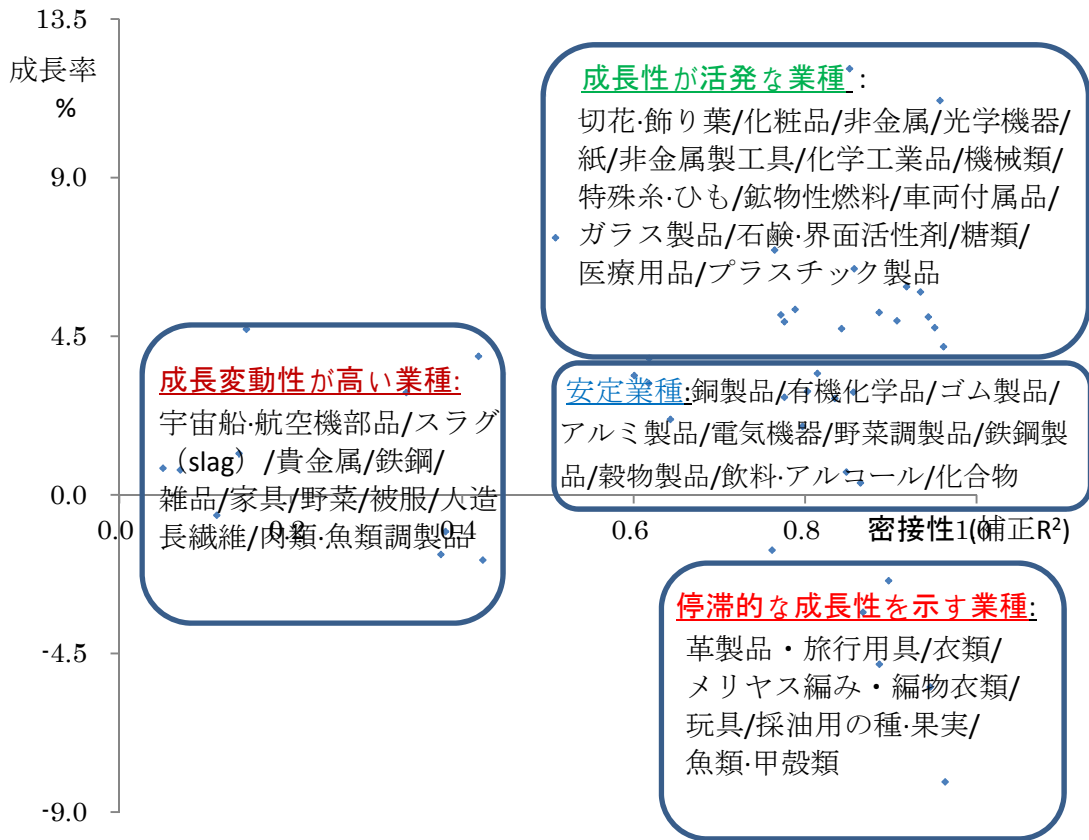
いた。図6は、44業種を対象に、その平均成長率と、変動性（密接性：補正R<sup>2</sup>の値）を基準に分類したイメージを図示したものであり、図7は、それぞれの業種を示したものである。

図6 韓国の対日輸出業種の分類



出所：韓国貿易協会貿易情報ネットワーク (<http://login.kita.net/>)

図7 4つのカテゴリによる韓国の対日輸出業種



出所：韓国貿易協会貿易情報ネットワーク (<http://login.kita.net/>)

## 2. 成長性が活発な業種

まず、図6に見るように、「成長性が活発な業種」とは、その業種の成長性（平均成長率）が高く、成長の変動性が低い業種を表す。図8は、成長性が活発な業種のイメージを表す。

図8 成長性が活発な業種のイメージ

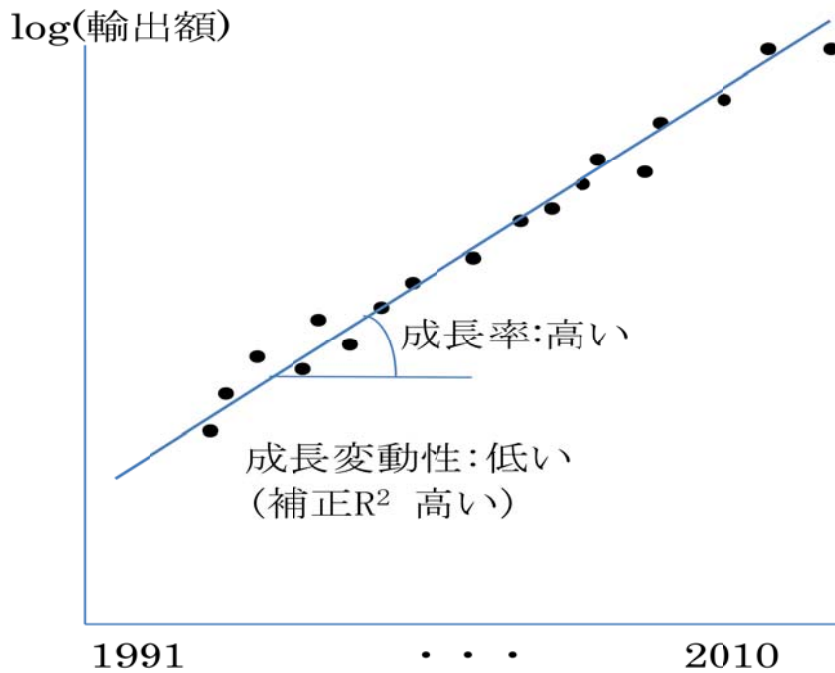


図8のイメージは、成長性が高く、その成長性の変動性が低い（補正  $R^2$  が値高い）業種を表す。分析対象期間（1991-2010）中、44の対象業種の平均成長性（伸長性）を計算すると2.06%である。ここで、「成長性が活発な業種」は、その成長性が平均成長性（2.06%）の2倍以上を示す業種として構成している。これらの成長性が活発な業種には、図7に載っているように、切花・飾り葉、化粧品類、非金属、光学機器、紙、非金属製工具、化学工業品、機械類、特殊糸・ひも、鉱物性燃料、車両付属品、ガラス製品、石鹼・界面活性剤、糖類、医療用品、プラスチック製品が含まれる<sup>4</sup>。以下では、これらの業種の中でも、1）成長性が特に高い有望業種と、2）成長性と占有率が高い有望業種に分けて議論する。

まず、「成長性が特に高い有望業種」には、平均成長性（2.06%）よりも5～6倍高い拡張性を見せる業種が含まれる。その業種には、「切花・飾り葉」と「化粧品類」がある。切花・飾り葉（詳しくは、[生き樹木、その他生き植物、球根類、切花、飾り葉]）の成長（伸長）性が12.09%にもなっており、その成長性が非常に高い。また、化粧品類（詳しくは、[精油とレジノイド、調製香料、化粧品類、化粧用品類]）は、11.18%の成長性を見せる。

次に、「成長性と占有率が高い有望業種」とは、その成長率が平均成長性よりも2倍以上高く、対日輸出の占有率（シェア）も高い業種である。その有望業種に含まれる業種としては、「光学機器」、「機械類」、「鉱物性燃料」、「プラスチック製品」が挙げられる。これらの有望業種の育成努力については、第4節でより詳しく述べる。

<sup>4</sup> 実際には、ここで示す業種よりも複雑な名前となっているが、ここでは、より直観的な理解を促すと思われる業種の名前を用いている。

### 3. 安定的な成長を見せる業種

「安定的な成長を見せる業種」は図6に見るように、その業種の成長性（平均成長率）が低く、成長の変動性が低い業種を指す。図9は、安定的な成長を見せる業種のイメージを表す。

図9 安定的な成長を見せる業種のイメージ

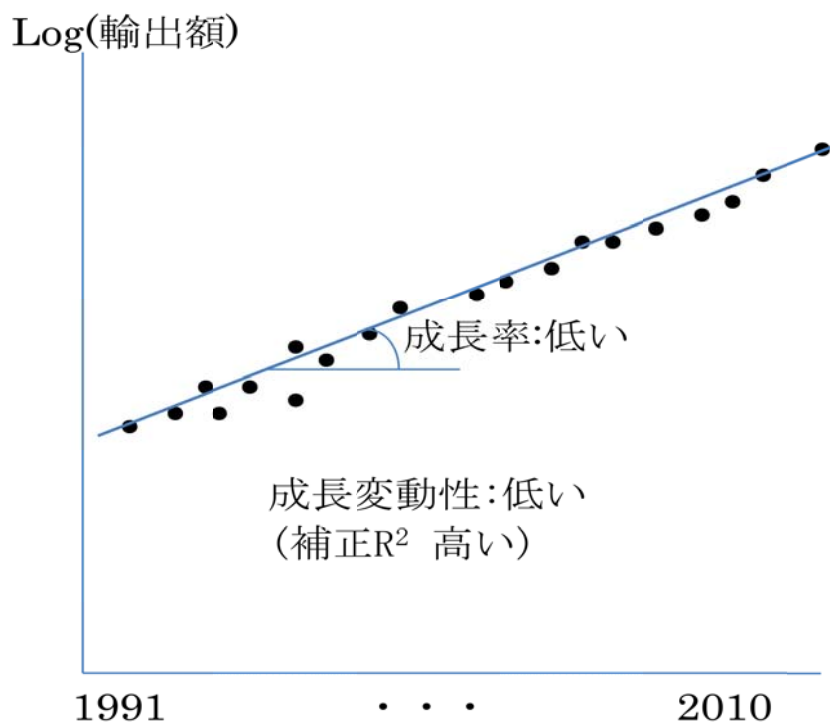


図9のイメージは、成長性が低く、その変動性が高い（補正 $R^2$ の値が高い）業種を表す。これらの成長性が活発な業種には、図7に載っているように、銅製品、有機化学品、ゴム製品、アルミ製品、電気機器、野菜調製品、鉄鋼製品、穀物製品、飲料・アルコール、化合物が含まれる。以下では、上記の業種の中でも、対日輸出シェアの高い安定的な業種について注目し説明を行う。

対日輸出シェアの高い安定した業種といっても、大半が日本の輸入総額の平均伸長率(2.06%)よりも高い成長性（伸び率）を示している。その業種の中でも、比較的に対日輸出シェアの高い業種としては、「有機化学品」、「電気機器」(詳しくは[電気機器及びその部分品])、「鉄鋼製品」が挙げられる。これらの業種の対日輸出シェアと安定性（密接性：補正 $R^2$ の値）を提示すると、それぞれ「有機化学品」が3.58%と0.81、「電気機器及びその部分品」が22.23%と0.78、「鉄鋼製品」が3.48%と0.64である。「電気機器及びその部分品」

の場合、成長性は 2.77%でそれほど高くないが、対日輸出シェアが最も高く安定性もある業種となっている。

#### 4. 成長の変動性が高い業種

「成長の変動性が高い業種」とは、図 6 に見るように、当該業種の成長性のばらつきが（つまり、変動の度合いが）激しい（補正  $R^2$  が値が低い）業種を指す。その業種には、成長性が比較的に低いもの（マイナスの成長性を見せる業種も含む）が含まれが、一部には、成長性が全業種の平均成長率を上回る業種も含まれている。図 10 は、成長の変動性が高い業種のイメージを表す。

図 10 成長の変動性が高い業種のイメージ

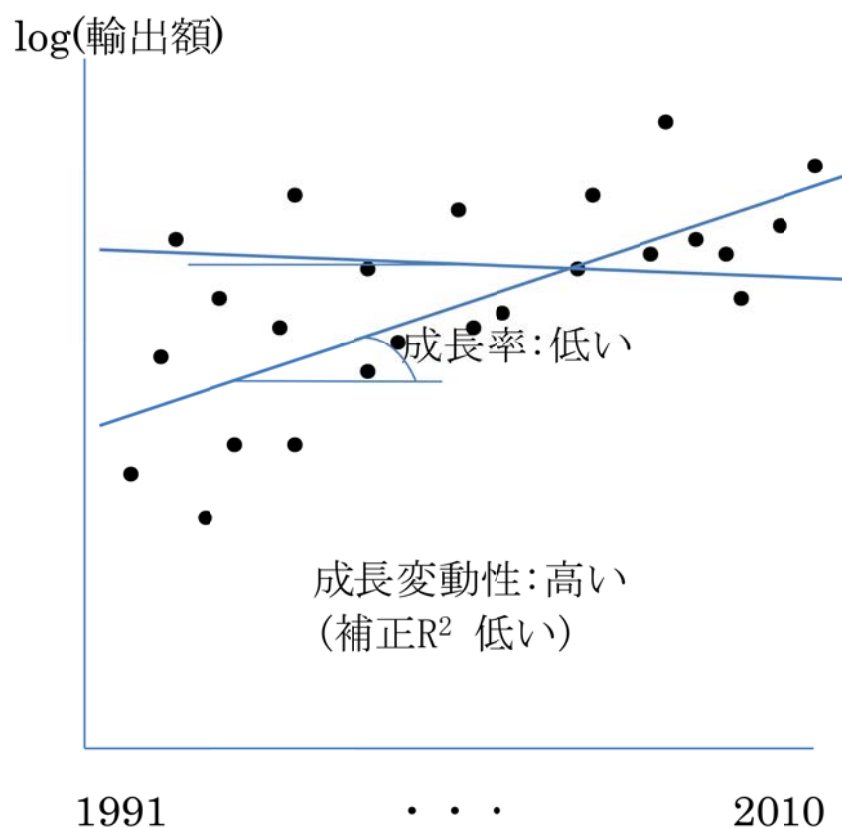


図 10 のイメージは、成長性がプラスの業種とマイナスの業種を共に表しながら、その成長性の変動性が高い（補正  $R^2$  の値が低い）業種を表現している。これらの業種には、「宇宙船・航空機部品」、「貴金属」、「スラグ (slag)」、「鉄鋼」、「雑品」、「家具」、「野菜」、「被服」、「人造長繊維」、「肉類・魚類調製品」が含まれる。以下ではこれらの業種を、「成長率が比較



的に高く、その変動性が高い業種」、「占有率が高く、成長変動性が高い業種」、「成長率が低く、その変動性が高い業種」に分けて議論する。

まず、「成長率が比較的に高く、その変動性が高い（補正  $R^2$  の値が低い）業種」には、「宇宙船・航空機部品」、「貴金属」、「スラグ (slag)」業種が含まれる。これらの業種は、変動性が高いとはいえ、その成長性も高いことから、有望業種への転換努力が求められる業種といえる。より詳しい成長率と変動性については第4節で述べるが、簡単にこれらの業種の成長率を述べると、「宇宙船・航空機部品」は4.7%、「貴金属」は3.93%、「スラグ (slag)」は2.90%である。

次に、「占有率が高く、成長変動性が高い業種」としては、「鉄鋼」業種がある。「鉄鋼」の成長率は1.17%と低く、安定性（補正  $R^2$  の値）は0.14と変動性は高いが、対日輸出の占有率（シェア）は10.1%と非常に高い。

最後に、「成長率が低く（マイナスの成長率を含む）、その変動性が高い業種」には、「雑品」、「家具」、「野菜」、「被服」、「人造長繊維」、「肉類・魚類調製品」が含まれる。これらの業種の成長率と変動性（密接性：補正  $R^2$  の値）を提示すると、それぞれ以下の通りである。（下記の業種の変動性の数値は補正  $R^2$  の値であるため、その値が小さいほど変動性が高いことを意味する。）

- ・「雑品」の成長率は-0.58%、変動性は0.11である。
- ・「家具」（詳しくは、[家具・寝具、ランプ・照明器具、照明用サイン、組立式建物]）の成長率は-1.04%、変動性は0.33である。
- ・「被服」（詳しくは、[詰め・被覆し・覆い隠し・重ね合わせた紡織用繊維製品]）の成長率は0.71%、変動性は0.07である。
- ・「人造長繊維」の成長率は-1.69%、変動性は0.38である。
- ・「肉類・魚類調製品」（詳しくは、[肉類、魚類、甲殻類、軟体動物、その他の水生無脊椎動物の調製品]）の成長率は-1.85%、変動性は0.42である。

## 5. 停滞的な成長性を示す業種

「停滞的な成長性を示す業種」とは、図6に見るように、マイナス（負）の成長性が趨勢的に強い業種を言う。図11は、停滞的な成長性を示す業種のイメージを表す。

図 11 停滞的な成長性を示す業種のイメージ

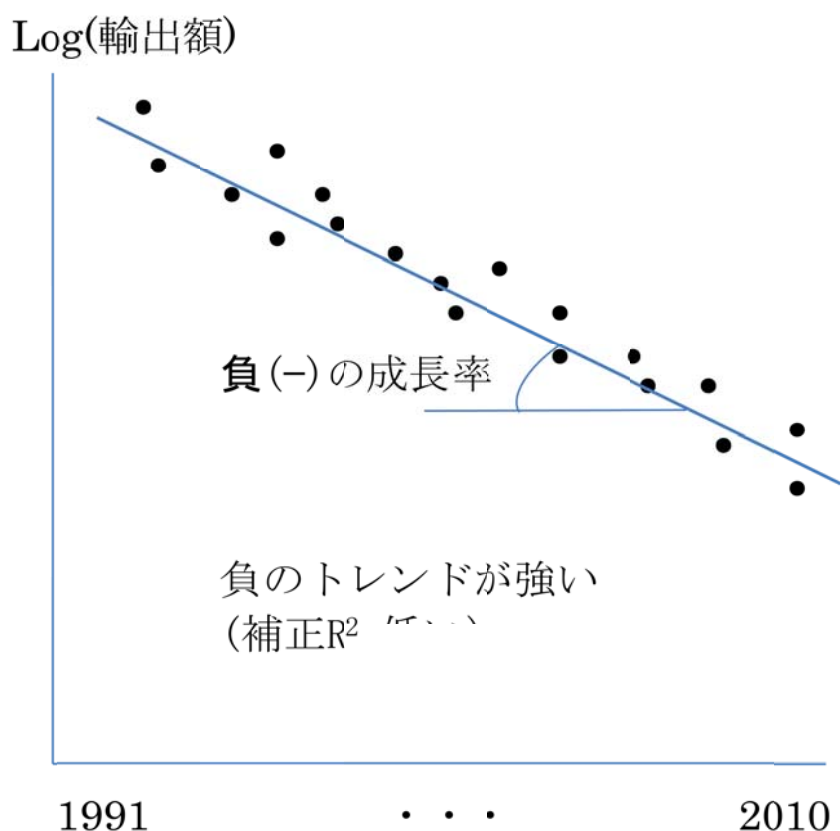


図 11 のイメージは、マイナスの成長性を示すとともに、またそのマイナスの成長性が趨勢的に強い（補正  $R^2$  の値が高い）業種を表す。これらの業種には、図 7 に載っているように、「革製品・旅行用具」、「衣類」、「メリヤス編み・編物衣類」、「玩具」、「採油用の種・果実」、「魚類・甲殻類」が含まれる。これらの業種について、最近 20 年間の成長率と変動性（密接性：補正  $R^2$  の値）を提示すると、それぞれ以下の通りである。

- ・「革製品・旅行用具」（詳しくは、[革製品、動物用装着具、馬具、旅行用具ハンドバッグ、その他類似製品]）の成長率は-8.15%、変動性（密接性：補正  $R^2$  の値）は 0.96 である。
- ・「衣類」（詳しくは、[衣類とその付属品]）の成長率は-5.45%、変動性は 0.95 である。
- ・「メリヤス編み・編物衣類」（詳しくは、[メリヤス編み及び編み物の衣類とその部分品]）の成長率は-4.81%、変動性は 0.89 である。
- ・「玩具」（詳しくは、[玩具、遊戯用具、運動用具及びその部分品]）の成長率は-3.33%、変動性は 0.87 である。
- ・「魚類・甲殻類」（詳しくは、[魚類、甲殻類、軟体動物、その他水生無脊椎動物]）の成長率は-1.57%、変動性は 0.76 である。

上記の停滞的な成長性を示す業種のほとんどは、労働集約的な業種であり、中国や東南

アジアなどの開発途上国が、その競争力を追いつけてきたことがその原因と考えられる。

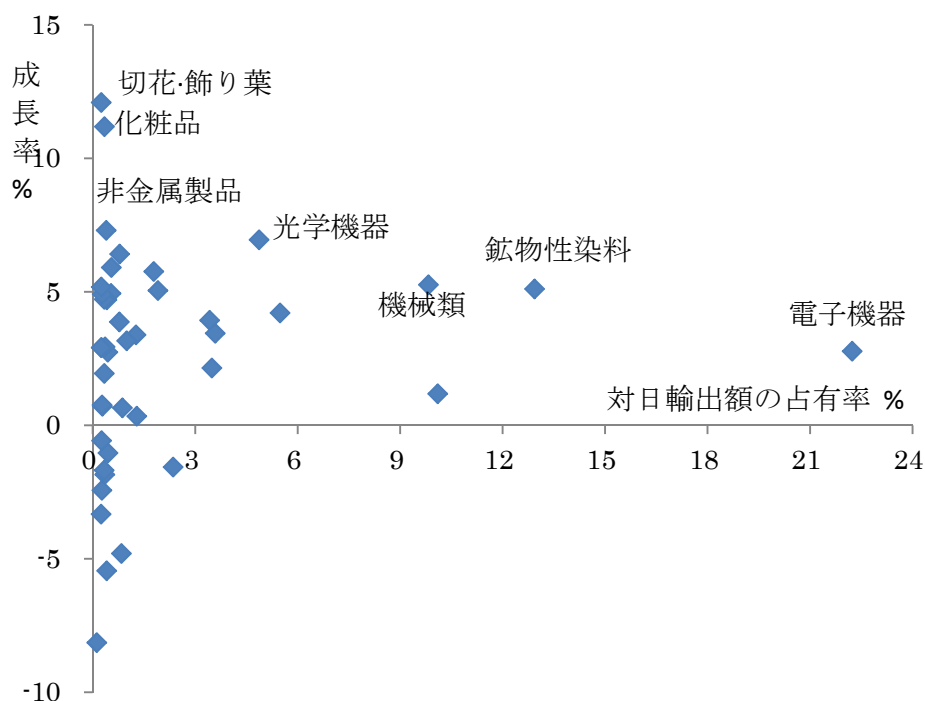
#### IV. 対日輸出の拡大方策

第3節での分析を踏まえると、韓国の対日輸出の拡大方策としては、有望業種の育成努力と、有望業種への転換努力が考えられる。以下では、これらの方策について敷衍しよう。

##### 1. 有望業種の育成

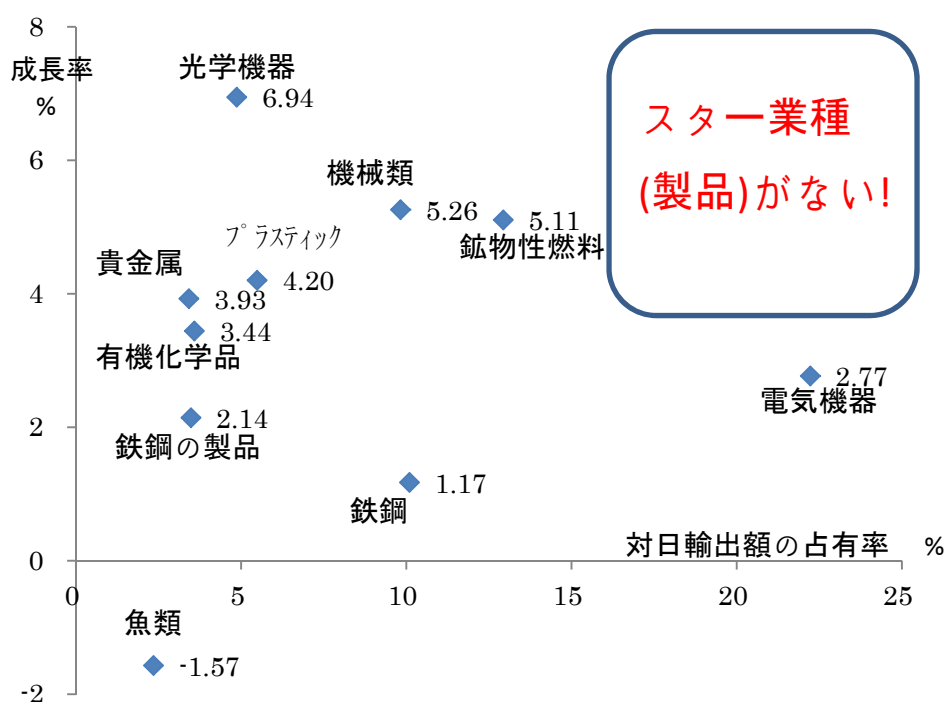
韓国の対日輸出業種の中には、スター製品または業種が存在しないのが現状である。ここで、スター製品とは、市場占有率が高く、成長率も高い製品のことを言う。図12は、44の分析対象の全業種の輸出額から見た、韓国の対日輸出業種の市場占有率（シェア）と成長率を描いたものであり、図13は、10大対日輸出業種の市場占有率（シェア）と成長率を表したものである。

図12 韓国の対日輸出業種の市場占有率（シェア）と成長率



出所：韓国貿易協会貿易情報ネットワーク (<http://login.kita.net/>)

図 13 韓国の対日輸出 10 大業種の市場占有率と成長率



注：図の中の値は成長率(%)を表す。

出所：韓国貿易協会貿易情報ネットワーク (<http://login.kita.net/>)

図 12 に見るように、韓国の対日輸出業種（製品）の中には、その占有率（シェア）は低い、成長率は高い業種が多数存在する。そのように業種には、例えば、切花・飾り葉、化粧品類、非金属製品、光学・医療用機器などが挙げられる。また、図 13 に見るように、対日輸出額のシェアから見ると、そのシェアが高く成長率も高いスター業種（製品）がないことがわかる。このような現状からすると、韓国の対日輸出の拡大方策としては、有望業種を育成することによるスター製品（業種）の発掘努力が求められる。

有望業種としては、平均成長率と対日輸出のシェアが比較的に高い業種が挙げられよう。第 3 節で述べたように、有望業種に含まれる業種としては、「光学機器」、「機械類」、「鉱物性燃料」、「プラスチック製品」が挙げられる。これらの業種について、より詳しく述べると以下の通りである<sup>5</sup>。

- ・「光学機器」（詳しくは、[光学・写真用・映画用・測定・検査・精密・医療用機器及びその付属品]）の成長性は 6.94% であり、対日輸出の占有率は 4.87% である。
- ・「機械類」（詳しくは、[原子炉・ボイラと機械、及びその部分品]）の成長性は 5.26% であり、対日輸出の占有率は 9.83% である。

<sup>5</sup> 「成長性が活発な業種」において、安定性を示す補正 R<sup>2</sup> の値は、0.5 以上の業種を対象とした。本文に提示している業種の補正 R<sup>2</sup> の値を見ると、「切花・飾り葉」は 0.85、「化粧品類」は 0.98、「光学機器」は 0.76、「機械類」は 0.79、「鉱物性燃料」は 0.77、「プラスチック製品」は 0.96 である。

- ・「鉱物性燃料」（詳しくは、[鉱物性燃料・鉱物油・その蒸留物・瀝青物質、鉱物性ワックス]）の成長性は5.11%であり、対日輸出の占有率は12.93%である。
- ・「プラスチック製品」（詳しくは、[プラスチック及びその製品]）の成長性は4.20%であり、対日輸出の占有率は5.48%である。

以上のように、これらの業種は、その成長性も高く、対日輸出の占有率（シェア）も比較的に高い業種である。これらの業種の中で、スター製品発掘の可能性が高いと言えよう。

有望業種の中には、成長性が特に高い業種もその候補である。その業種には、「切花・飾り葉」と「化粧品類」業種が含まれる。第3節で述べたように、切花・飾り葉（詳しくは、[生き樹木、その他生き植物、球根類、切花、飾り葉]）の成長（伸長）性が12.09%、化粧品類（詳しくは、[精油とレジノイド、調製香料、化粧品類、化粧品用品類]）の成長性は11.18%を見せており、全対象業種の平均成長性（2.06%）よりも5～6倍も高い業種である。これらの業種は、その認知度が一層高まるであろう。同じ化粧品でも認知度を高める方法は異なりうる。実際のインタビュー調査によると、例えば、A化粧品企業は、高価格戦略に基づいた戦略、またM化粧品企業は、中低価格戦略に基づいた戦略を取ることで、それぞれの品質が認められ、市場占有率（シェア）を高めている。

## 2. 有望業種への転換努力

韓国の対日輸出業種には、上述した有望業種以外にも、有望業種への転換が望まれる業種も存在する。その業種は、第3節で議論した、「安定的な成長を見せる業種」と「成長の変動性が高い業種」に含まれる業種から散見できる。

まず、第3節に述べたように、安定業種のうち、対日輸出シェアが比較的に高い業種としては、「電気機器及びその部分品」（22.23%）、「有機化学品」（3.58%）、「鉄鋼製品」（3.48%）がある。特に、「電気機器及びその部分品」の対日輸出シェアが22.23%でその割合が最も高い業種となっているが、その成長率は最近20年間（1991～2010）2.77%に止まっている。ことは、この業種の製品の認知度や成長率を高めていけば、スター業種として飛躍可能であることを意味する。また、「有機化学品」の成長率は3.44%、「鉄鋼製品」の成長率は2.14%であり、日本の輸入総額の平均伸長率（2.06%）よりも高い成長性（伸び率）を示している。

次に、成長の変動性が高いが、成長率も高いということからその重要度が高い製品もある。これらの業種には、第3節に述べたように、「宇宙船・航空機部品」、「貴金属」、「スラグ（slag）」業種が含まれる。より詳しく、最近20年間の成長率と変動性（密接性：補正  $R^2$  の値）を提示すると、それぞれ以下の通りである。（ここでも、変動性の値が小さいほど変動性が高い（安定性が低い）ことを意味する。）

- ・「宇宙船・航空機部品」（詳しくは、[航空機と宇宙船、及びこれらの部分品]）の成長率は4.7%、変動性は0.15である。
- ・「貴金属」（詳しくは、[真珠、貴石・半貴石、貴金属、貴金属を張った金属、身辺用模造装飾品、コイン]）の成長率は3.93%、変動性は0.42である。

・「スラグ (slag)」（詳しくは、[ 鉱 (ore)、スラグ (slag)、灰 (ash) ] ) の成長率は 2.90%、変動性は 0.34 である。

一方、「鉄鋼」業種の場合、その成長率は 1.17%、変動性は 0.14 であり、成長性も低く、その変動性も高い業種となっているが、対日輸出の占有率（シェア）は 10.1%と非常に高い。すなわち、「鉄鋼」業種は、成長率はそれほど高くないとは言え、対日輸出のシェアが高いという点において重要である。

## V. まとめと提言

本稿では、まず、日韓貿易の動向について述べた後、韓国の対日輸出業種の成長性・変動性・占有率による分析を試みた。またその分析に基づき、韓国の対日輸出の拡大方策について議論した。

日韓貿易の動向においては、輸出総額と一人当たり輸出額の日韓比較や両国間の貿易依存度に関する指標を用いて議論した。第 2 節で説明した最近 20 年間の日韓貿易の動向のまとめると、表 1 の通りである。

表 1 日韓貿易の動向

	1991		2010		J/K	
	韓国(K)	日本(J)	韓国(K)	日本(J)	1991	2010
輸出総額	720 億ドル	3,160 億ドル	4,660 億ドル	6,390 億ドル	4.39 倍	1.37 倍
一人当たり 輸出額	1,660 ドル	2,540 ドル	9,540 ドル	5,010 ドル	1.53 倍 (K/J : 0.65 倍)	0.53 倍 (K/J:1.90 倍)
貿易赤字	88 億ドル		361 億ドル			

出所: 図 1 から図 5 の資料に基づいて筆者作成。

韓国の輸出総額は、1991 年の 720 億ドルから、2010 年には 4,660 億ドルへと、最近 20 年間に、6.47 倍も増加した。それに対し、日本の輸出総額は 1991 年の 3,160 億ドルから 2010 年の 6,390 億ドルへと、1.96 倍の増加に止まった。その結果、韓国と日本の輸出総額の差は 1991 年の 4.39 倍から、2010 年の 1.37 倍に大幅に縮小した。また、韓国の最近の 20 年間の総輸出額の増加率は 4.19%の上昇を見せるのに対し、日本は 1.70%増加に止まる。これは、韓国の輸出が日本のそれに比べ、2.46 倍の速いスピードで増加したこと、言い換えると、韓国経済が日本経済に比べ対外指向の貿易が活発であったことを意味する。

一人当たりの輸出額から見ると、韓国は、1991 年 1,660 ドルから、2010 年 9,540 ドルへと、最近 20 年間に、5.75 倍も増加したのに対し、日本は、1991 年 2,540 ドルから、2010 年には 5,010 ドルへと 1.97 倍の増加に止まっている。その結果、韓国と日本の一人当たり輸出額を比較すると、1991 年には日本が 1.53 倍多かったが、2010 年には逆に、韓国が日本

に比べ 1.90 倍も多くなった(あるいは日本が 0.53 倍と低い)。一人当たりの輸出額の逆転が起きるのは 2001 年である。

本稿では、日韓貿易の相手国へ依存度を調べるため、日韓の輸出・輸入総額に占める相手国の輸出・輸入の割合をその指標として用いた。韓国は対日貿易において、輸出より輸入への依存度が大きい、韓国の輸出や輸入の日本への依存度は大きく低下してきた。対日輸入への依存が対日輸出への依存よりも高いのは、日本からの素材や部品等の輸入による完成品の世界進出の拡大、という韓国の産業構造にあり、韓国の対日貿易赤字が大きいことを意味する。また、韓国の輸入・輸出総額に占める対日輸入・輸出の割合が趨勢的に減少し、韓国の対日貿易依存が縮小したことは、日本からの輸入や輸出よりも、他の国家との貿易が相対的に大きくなったことを意味する。

日本貿易の対韓依存は、韓国貿易の対日依存とは異なり、対韓輸出依存度が高くなってきた反面、輸入の対韓依存はそれ程変わってない。それだけ、日本の対韓輸出への依存が高くなってきたことを意味する。

韓国の対日貿易赤字額の推移は、1991 年から 2010 年までの全期間の平均増加率は 3.66% であるが、1998 年から 2010 年までを対象とすると、その平均増加率は 6.49% と全期間を対象としたケースよりもはるかに高い傾向を見せる。いずれにせよ、韓国の対日貿易赤字額が増加したことは確かである。対日輸入の依存が対日輸出依存よりも高く、その差が縮小せず固定化されることは、望ましいとは言えない。対日貿易赤字の拡大問題から、韓国政府は貿易赤字縮小問題の必要性を強調する。

KOTRA(2010)では、日本市場への投資進出有望分野を挙げているが、本稿のような分析に基づいたものではなく、日本市場の特性を述べた後、特定の幾つかの企業(プラスチック製造企業、電気自動車用の充電システム製造企業など)の成功事例を紹介するにとまっている。また、最近のインタビュー調査による韓国企業の日本進出成功・失敗事例の研究)としては、呉他(2010)の研究がある。本稿は、これらの事例研究とは異なり、最近 20 年間(1991 年~2010 年)の平均成長率と成長の変動性、2010 年の各業種における対日輸出占有率(シェア)に基づいて、日本進出の韓国の輸出業種を分析した。その分析に基づき、韓国の対日輸出業種を、1) 成長性が活発な業種、2) 安定的な成長を見せる業種、3) 成長の変動性が高い業種、4) 停滞的な成長性を示す業種に分類した。

まず、「成長性が活発な業種」とは、その業種の成長性(平均成長率)が高く、成長の変動性が低い業種を表す。その業種には、切花・飾り葉、化粧品類、非金属、光学機器、紙、非金属製工具、化学工業品、機械類、特殊糸・ひも、鉱物性燃料、車両付属品、ガラス製品、石鹼・界面活性剤、糖類、医療用品、プラスチック製品が含まれる。これらの業種の中でも、成長性が特に高い有望業種としては、「切花・飾り葉」、「化粧品類」が、44 の対象業種の平均成長性(2.06%)よりも 5~6 倍も高い成長性を見せる。

「成長性と占有率が高い有望業種」に分類したのは、成長率も平均成長率よりも 2 倍以上高く、対日輸出の占有率(シェア)も高い業種である。その業種には、「光学機器」、「機械類」、「鉱物性燃料」、「プラスチック製品」が挙げられ、有望業種としての育成が望まれる業種である。

次に、「安定的な成長を見せる業種」とは、その業種の成長性が低く、安定性が高い(変動性が低い)業種を指す。その業種には、銅製品、有機化学品、ゴム製品、アルミ製品、電気機器、野菜調製品、鉄鋼製品、穀物製品、飲料・アルコール、化合物が含まれる。これらの業種の中でも、比較的に対日輸出シェアの高い業種としては、「有機化学品」、「電気機器及びその部分品」、「鉄鋼製品」が挙げられる。特に、「電気機器及びその部分品」の対日輸出シェアは22.23%と最も高い。

第三に、「成長の変動性が高い業種」とは、当該業種の成長性のばらつき(または、変動の度合い)が激しい(補正  $R^2$  の値が低い)業種を指す。その業種には、成長性が比較的に低いもの(マイナスの成長性を見せる業種も含む)が含まれるが、一部には、成長性が全業種の平均成長率を上回る業種も含まれている。その業種には、宇宙船・航空機部品、貴金属、スラグ(slag)、鉄鋼、雑品、家具、野菜、被服、人造長繊維、肉類・魚類調製品が含まれる。これらの業種のうち、「宇宙船・航空機部品」、「貴金属」、「スラグ(slag)」は、「成長率が比較的に高く、成長の変動性が高い業種」であり、「鉄鋼」は「占有率が高く、成長変動性が高い業種」である。また、「雑品」、「家具」、「野菜」、「被服」、「人造長繊維」、「肉類・魚類調製品」は、「成長率が低く(マイナスの成長率を含む)、成長変動性が高い業種」という特徴がみられる。

最後に、「停滞的な成長性を示す業種」とは、マイナス(負)の成長性が趨勢的に強い業種を言う。その業種には、「革製品・旅行用具」、「衣類」、「メリヤス編み・編物衣類」、「玩具」、「採油用の種・果実」、「魚類・甲殻類」が含まれる。これらの業種のほとんどは、労働集約的な業種であり、中国や東南アジアなどの開発途上国が、その競争力を追いつけてきたことが停滞的な成長性を見せる原因と考えられる。

韓国の対日輸出業種の中には、占有率が高く成長率が高い製品、というスター製品(業種)が存在しないのが現状である。以上の分析を踏まえると、スター業種の発掘努力、有望業種として育成するための取り組みが求められよう。本稿では、韓国の対日輸出の拡大方策として、有望業種の育成努力と、有望業種への転換努力が望まれることを指摘した。

韓国の対日輸出業種(製品)の中には、その占有率(シェア)は低い、成長率は高い有望業種が多数存在する。その業種としては、たとえば、「切花・飾り葉」、「化粧品類」、「非金属製品」、「光学・医療用機器」などが挙げられる。他の有望業種としては、平均成長率と対日輸出のシェアが比較的に高い業種が挙げられる。その業種には、「光学機器」、「機械類」、「鉱物性燃料」、「プラスチック製品」が含まれる。

上述した有望業種以外にも、「安定的な成長を見せる業種」と「成長の変動性が高い業種」に含まれる業種のうち、有望業種への転換が望まれる業種も存在する。安定業種のうち、対日輸出シェアが高い業種としては、「電気機器及びその部分品」(22.23%)、「有機化学品」(3.58%)、「鉄鋼製品」(3.48%)がある。特に、「電気機器及びその部分品」の対日輸出シェアが22.23%でその割合が最も高い業種であるが、その成長率は最近20年間(1991-2010)2.77%に止まっている。今後この業種の製品の認知度や成長率を高めていけば、スター業種としての飛躍も可能であろう。

成長の変動性が高いが、その成長率が高いことから重要度が高い業種には、「宇宙船・航



空機部品」、「貴金属」、「スラグ (slag)」業種が含まれる。一方、「鉄鋼」業種の場合、その変動性が高い(安定性が低い)業種であるが、対日輸出の占有率(シェア)は10.1%と非常に高いという点からその重要性がある。

日韓共同研究会(2003)が日韓自由貿易協定に絡んだ共同研究会報告書を出してから、十年近く経過しても両国の経済連携はまだ不十分のままである。周知のように、日本は今日、技術と資本蓄積を重視する社会であるが、その活用が不十分であり、閉塞感に陥っている状況下にある。日本の最大の問題は、閉塞感脱出のための内的メカニズムが作用していないということである。その際、日本は閉塞感から抜け出すための突破口として、韓国企業の活用を認識する必要がある。日本は、韓国のダイナミズムを活かし、企業利益の拡大による経済の活路を模索することが求められる。その反面、韓国は、日本の技術や資本ストックを積極的に活用する。日韓両国が、戦略的パートナーとしての認識を深めていくことは、両国の企業や経済にウィンウィン(Win-Win)の便益をもたらすであろう。

## 参考文献

- KOTRA(2010)『日本市場への投資進出有望分野と戦略』、2月。(KOTRA(2010)「일본시장 투자진출 유망분야 및 전략」)。
- キムジンヨン・ノウオンジョン(2008)『対日貿易赤字の固定化の原因と今後の政策課題』、韓国銀行調査局韓銀調査研究、2008-27、9月。(김진용·노원중(2008)「대일 무역역조 고착화의 원인과 향후 정책과제」)。
- ユンサンギョ・アンドンジュン(2008)「經常収支の決定要因分析」『MONTHLY BULLETIN』11月号、韓国銀行調査局、pp. 24-58。(윤상규·안동준(2008)「경상수지 결정요인 분석」)。
- 韓国銀行調査局(2009)『韓国の經常収支 - 構造解析と改善方策を中心に - 』2月。(한국은행조사국(2009)『우리나라의 경상수지 - 구조분석 및 개선방안을 중심으로 - 』)。
- 韓国統計庁(KOSIS 国家統計ポータル)(<http://www.kosis.kr/>) (국가통계포털)
- 韓国貿易協会貿易情報ネットワーク(<http://login.kita.net/>) (한국무역협회 무역정보네트워크)。
- 韓国貿易協会貿易統計(<http://www.kita.net/statistic/index.jsp>)。
- 呉在垣・姜英淑・李崙碩・権五景(2010)「日本に進出した韓国企業の成功・失敗事例」『日韓経済協力の現在と未来』研究成果発表会資料集、主催：知識経済部・駐日対韓民国大使館、場所：弘済会館、12月21日。
- 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(<http://www.ipss.go.jp/>)。
- 水野順子編(2010)『韓国の対日貿易赤字問題』日本貿易振興機構(JETRO)・アジア経済研究所、3月(2009-[IV-30])。
- 日韓共同研究会(2003)『日韓自由貿易協定 共同研究会報告書』10月2日。